

令和 7 年度 国内需要安定化事業  
おきなわ物語 テナント情報追加業務 見積り仕様書

## 1. 業務名

令和 7 年度 国内需要安定化事業 おきなわ物語 テナント情報追加業務

## 2. 事業目的

本業務は、沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」）が運営する観光情報サイト『おきなわ物語』において、『おきなわ物語』のブランディング強化を目的に、サイト内に掲載されるテナント情報の拡充を図る。これにより、『おきなわ物語』の閲覧者が県内の多様な店舗情報に触れられる環境を整える。

## 3. 委託期間

契約締結の日から令和 8 年 2 月 27 日（金）迄

## 4. 委託内容

委託業者は、以下の業務を実施するものとする。

### （1）リーフレット制作業務（※添付資料参照）

おきなわ物語はどのようなサイトかを説明する内容（表面）と情報掲載によるメリット及びテナント登録の手順（裏面）をわかりやすく伝える資料を作成し、600 部を納品すること。

紙質：マットコート紙〈90kg〉

規格：A4 判フルカラー

頁数：両面 1 ページ

印刷部数：600 部

納品日：令和 7 年 9 月 24 日（水）まで

納品場所：100 部は OCVB に納品すること。残りの 500 部は受託事業者が保管しテナント登録促進業務に使用すること。ただし、500 部のうち未使用分は、業務完了報告書および成果物提出時に OCVB へ返却すること。

※デザインデータについては OCVB から提供する。

※提供したデータをもとに、一部情報の修正およびレイアウトの調整を行ったうえで、空きスペースに「テナント登録の流れ」に関する説明を追記すること。

（テナント登録促進業務の他、取材先や PR イベント等で使用することを想定）

※データや数値については、契約後に情報提供させていただく。

【おきなわ物語 URL】 <https://www.okinawastory.jp/>

## (2) 「おきなわ物語」へのテナント登録促進業務

OCVBにて選定した事業者(430件)に対して、テナント登録促進活動及び掲載登録完了までの一連のフォロー対応を行うこと。

登録完了件数：200件以上。

※430件のアプローチ先リストは、OCVBより提供する。

※OCVBにて選定する事業者(430件)については、「おきなわ食材の店ガイドブック2025」及び他媒体等から選定予定。

＜内、339件はおきなわ食材の店ガイドブック2025より選定。91件はOCVBにて選定。(北部：59件、中部：94件、南部：163件、離島：114件)※予定＞

なお、登録件数が200件登録に満たないと予測される場合は、OCVBより追加の候補事業者を提示し、委託事業者にて登録促進活動を継続するものとする。

手法：下記①～③の手順で登録促進を行うこと。

① 下記を封筒に入れて、郵送する。

・案内文(A4版 1枚)

・(1)リーフレットの制作業務で作成したリーフレット

※案内文についてはOCVBが作成し、印刷は委託事業者にて行う。

※封筒は委託事業者にて用意する。サイズや色などの指定なし。

② リーフレット郵送後、一定期間反応がない事業者に対して、電話でフォローを行う。

③ その後も反応がない事業者に関しては、電話もしくはメールにて促進する。 ※③については、上限2回とする。

### ＜留意事項及び登録方法＞

- ・テナント登録にあたっては事業者本人による登録を原則とする
- ・施設名・住所、電話番号、営業日、紹介文、WEBページURL、SNSページURL、地図などを定型のフォームへ入力していただく

※テナント登録ページ：<https://www.okinawastory.jp/registration/>

## (3) 本業務における進捗共有

適宜進捗共有を行うこと(週1回程度想定)

## (4) 業務完了報告書の作成および報告会の実施

- ①制作物など、実施業務全般に係る報告書を作成し提出すること
- ②業務完了報告書を基に、事業全体の報告会を行い、次年度に向けての改善策等の提案を行うこと。
- ③業務にかかった費用内訳とその適正および支払いを証明する証憑書類を提出する

こと

(例)・外注先企業等からの見積書、納品書、請求書及び外注先企業等への支払い証明書(領収書等)や、自社経費について料金表や単価表など、定価が証明できる書類。また人件費の稼働一覧、勤務表など。

(5) OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

## 5. 見積り内容

- ・見積り内容には、作業項目ごとの単価・数量・合計を明記すること
- ・また、税抜・税込・税額・総額も記載すること
- ・4.委託内容の(2)の手法においては、一登録店舗当たりの単価も記載すること。  
また、積算の費用は、次の内容で作成すること。なお、小数点以下は切り捨てとする。
- (1) 直接人件費
- (2) 直接経費(再委託費、謝金、旅費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費等)
- ・再委託費等は、当該事業に直接必要な経費の内、応募事業者(共同事業体構成員を含む)が実施できない又は実施することが適当でない業務の遂行を他の事業者(共同)に委任又は準委任して行わせるために必要な経費を対象としており、再委託費の内、仕事の完成を目的とした外注(請負契約)に必要な経費は一般管理費の算出にあたって控除しないものとする。
- ・再委託費にあてはまる項目の積算時には、その他の直接経費と分けて記載すること。
- ・各経費は単価、月数、回数、個数等見積条件が分かるように明記すること。
- (3) 一般管理費((直接人件費+直接経費[広告費は除く]-再委託費)×10/100以内とする。)
- ・一般管理費は、委託業務を行うために必要な経費の内、当該業務に要した経費として特定が難しいものについて、契約締結時に一定割合で認められる経費で、具体的には、役職員の手当て、管理部門等の管理経費、事務所の家賃、光熱水費、回線使用料、汎用文具費等に要する経費で、一定の負担が生じている経費として計上するものである。
- (4) 消費税(1円未満の端数は切り捨てとする)
- ・事業終了時には証拠等を検査し、実際に支出した額について契約額の範囲内で支払うこととする(一般管理費を除く)。
- ・精算時における一般管理費は、契約締結時(変更契約があった場合は変更契約時)の一般管理費率により決定する。ただし、事業終了時に受託者の都合により契約締結時の率を下回る場合には、この限りではない。
- ・企画費、人件費など、自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

## 6.スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること

- (1) 事業の実施：令和8年1月16日（金）まで
- (2) 成果物及び業務完了報告書の提出：令和8年1月30日（金）まで

## 7. 納品物

納品物について（USB メモリにて納品）

- ① リーフレットの編集可能なデータ（Illustrator または Photoshop など）
- ② リーフレットの PDF データ（トンボなし）
- ③ 郵送した封入物一式
- ④ 対応履歴リスト（対応結果、登録可否、送付日、架電日、対応状況など）
- ⑤ テナント登録が完了した事業者情報一覧（担当者名、テナント URL など）
- ⑥ 証憑書類等
- ⑦ その他、本業務に付随する資料で OCVB が依頼するもの

## 8. 契約不適合責任

受託者は、納品後から1年間は契約不適合や不具合について無償で修正し、またはこれを取り換える責任を負うこと。

## 9. 著作権・特許等

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、全ての著作権（著作権法第27条及び28条に定める権利を含む財産権）を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。
- (2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第18条から第20条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 成果物で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県及び OCVB 内での利用若しくは沖縄県又は OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする。
- (4) 本業務にて作成する印刷物等に使用する、OCVB が著作権を得ることができない図版及び写真については、二次使用が可能なこととする。（写真データについては電子納品をし、おきなわ物語への掲載及び OCVB が認める他の媒体での使用が可能であること）
- (5) 成果物の使用期限は設けないものとする。
- (6) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争について

は、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする。

- (7) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。
- (8) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な業務展開が出来ないことが見込まれる場合においては、協議するものとする。

## 10. 留意事項

- (1) 掲載内容の情報については、受託事業者が責任を持って文字校正（情報内容の確認）を行い、必要に応じて OCVB も校正を行う。
- (2) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において、予算や諸事情によって変更することがある。

## 11. 問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2F

国内事業部 国内プロモーション課 担当 當山・木下・宮城

[TEL:098-859-6125](tel:098-859-6125)

[E-mail/okimono\\_cr@ocvb.or.jp](mailto:okimono_cr@ocvb.or.jp)